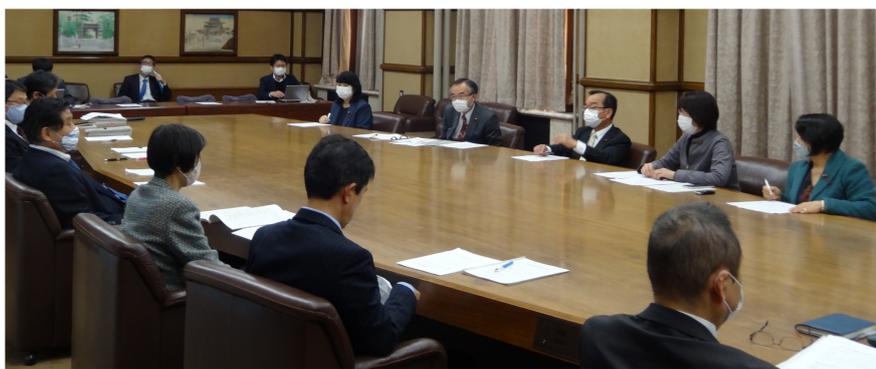


# 2021年度予算 重点要望を河村市長に提出

日本共産党名古屋市議団(1月15日)



日本共産党名古屋市議団は、1月15日、河村市長に2021年度予算編成(市長査定)について、重点要望書を提出し、懇談しました。

「保健所・保健センターの人員体制強化など市独自のコロナ感染対策」「子どもの医療費助成を通院も18歳まで拡大」「正規教員増員で小学校全学年での30人学級実施」など18項目です。

定期的にPCR検査を実施することを求め、リニア関連基金100億円をコロナ対策に活用することを提案しました。

コロナ対策について、河村市長は、「保健所職員の努力で疫学的調査を徹底している」「(疫学医的調査もPCR検査も)両方とも大事だ」と答えましたが、「PCR検査の拡大」については回答はあり

ませんでした。

伊藤恵美子副市長は「保健所体制を強化する」とこたえました。

## 子どもの医療費 通院も18歳まで無料に

財政局査定段階では「市長査定で対応を検討」とされた「子ども医療費助成の通院も18歳まで拡充」を予算に計上するよう強く要望。河村市長が「実施するつもりだ」と明言しました。

重点要望の内容は、市議団ホームページからご覧になることができます。



## コロナ感染防止策 PCR検査拡大を

新型コロナ感染拡大がおさまらず、愛知県が緊急事態宣言の対象地域となった中で、田口一登団長は「来年度予算ではコロナ危機を乗り越え、住民福祉の増進を図る自治体の役割がもとめられる」と強調しました。そのために、感染者が増え続けている医療機関・高齢者施設などへ一斉に

名古屋市 市長 河村 たかし 様  
2021年1月15日  
日本共産党名古屋市議員団 団長 田口一登

2021年度予算編成(市長査定)についての重点要望

新型コロナウイルス感染拡大が収まらず、年明け以降も新規感染者が市内で毎日100人を超え、医療崩壊しかねない事態となり、政府は愛知県にも「緊急事態宣言」を発出しました。感染拡大を何としても抑え込まなければならない重大な局面にあります。

名古屋市は、市民のいのちを守るため、「検査・保護・追跡」の抜本的強化という感染症対策の科学的原則に立ち寄り、この危機を乗り越えていかなくてはなりません。

新型コロナウイルス感染という大災害は、名古屋市がこれまで「行政改革」として削減削減してきたことによる、感染対策に関わる深刻な人員不足を明らかにしました。また、名古屋の地域経済を下支えし、市民のくらしや文化を支える中小企業への支援が今ほど求められているときはありません。

「住民の福祉の増進を図る」という地方自治体の役割を果たすための名古屋市政へしっかりとシフトしていくために、1月8日に公表された財政局案を踏まえ、現段階における日本共産党名古屋市議団としての新年度予算に関する重点要望を以下のとおり提出します。予算編成に反映されるよう強く要望します。

1. 新型コロナウイルス感染症対策
  - ① 無症状の感染者を把握するため、感染集積地を明確にし、地域の住民や働く人の網羅的検査を行うとともに、医療機関・高齢者施設等への「社会的検査」を行う
  - ② 感染追跡・感染防止指導ができるよう保健所・保健センターの人員体制を強化する
  - ③ 感染者を受け入れられない医療機関への市独自支援を行う
  - ④ 休業要請・時短要請にあたっては十分な補償が必要であり、関連する業者も含めて市独自の応援金を交付する
2. 新年度予算編成にあたり、現時点であらためて要望する重点事項
  - ① 正規教員を増やし、小学校3年生以上に30人学級を拡大する
  - ② 小中学校の給食を充実する。学校給食を無償にする
  - ③ 小中学校の給食は保護者や地元会費のいまま進めない
  - ④ 高校生への給付型奨学金の対象者を非課税世帯全体に拡大する
  - ⑤ 市内に在任・在勤する若者を対象とした奨学金返還支援制度を創設する
  - ⑥ 老朽化が進む発達支援センターあつた・ちよだを早期改築し、地域教育センターとして整備を進める
  - ⑦ 保育園や保育センターの民間移管や給食調理の外部委託の拡大は中止する
  - ⑧ 国民健康保険の地等割保険料は18歳まで減免する
  - ⑨ 介護保険料の更なる引き上げは行わない
  - ⑩ 敬老パスの利用回数制限は取らない
  - ⑪ 市立病院の市大病院化の21年4月実施は延期する
  - ⑫ パートナーシップ宣言制度を創設する
  - ⑬ 「気候非常事態宣言」を行い、2050年までの温室効果ガス排出量削減目標に組みこみを進める
  - ⑭ 再生可能エネルギー100%電力についてはすべての市施設に導入する
  - ⑮ 富裕層課税、行状のテコとされる市民税減税は廃止し、くらし福祉の施策の財源を確保する
  - ⑯ 中央卸売市場は公設公営を責く
  - ⑰ 名古屋城天守閣の水道元は中止し、新費改修を行う
  - ⑱ リニア関連名古屋駅周辺地区まちづくり基金に積み立てた100億円は、コロナ対策に活用する

以上